



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4925 URL <https://haba-lab.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小柳 典子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 高崎 明彦 TEL 03-5296-6250  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,061	△2.1	589	—	608	—	576	—
2024年3月期	12,324	2.4	△187	—	△191	—	△2,118	—

(注) 包括利益 2025年3月期 571百万円 (—%) 2024年3月期 △2,115百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	152.47	—	6.6	4.9	4.9
2024年3月期	△560.26	—	△22.0	△1.4	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,344	8,927	72.3	2,360.75
2024年3月期	12,431	8,507	68.4	2,249.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,927百万円 2024年3月期 8,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,621	△147	△689	4,743
2024年3月期	△587	△441	171	3,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	151	—	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	151	26.2	1.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		31.5	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,550	4.0	500	△15.2	490	△19.5	480	△16.7	126.93

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,935,000株	2024年3月期	3,935,000株
2025年3月期	153,520株	2024年3月期	153,481株
2025年3月期	3,781,515株	2024年3月期	3,781,519株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,061	△2.1	407	—	506	363.5	538	—
2024年3月期	12,324	2.4	△438	—	109	—	△1,167	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	142.36	—
2024年3月期	△308.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,194	5,275	64.4	1,395.06
2024年3月期	8,095	4,893	60.5	1,294.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,275百万円 2024年3月期 4,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結損益計算書に関する注記) .....	19
(セグメント情報等の注記) .....	21
(1株当たり情報の注記) .....	22
(重要な後発事象の注記) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド消費の増加や賃上げにより緩やかな回復が見られる一方、国際的な原材料価格の上昇、輸入コスト増加に伴う物価上昇などにより実質賃金がマイナスとなり、消費意欲の抑制が続いています。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊張の長期化もあって、地政学的リスクは高止まりしており、さらに、中国経済の長期的な減速、米国の政権交代を契機とした各国の政策リスクの上昇も加わり、個人消費を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、販売ルート別では、百貨店向卸売がインバウンド需要を背景に、売上が対前期比で増加しましたが、通信販売（EC含む）では、生活防衛意識の高まりの影響により、対前期比で減少しました。その他卸売（海外輸出含む）も一部の出荷先セルフ店の閉鎖や中国向け輸出の減少により、売上が対前期比で減少しました。

品目別では、基礎化粧品の上はその他卸売の減少の影響を受け、対前期比で減少しましたが、メイクアップ化粧品は百貨店の好調な売上に支えられ、対前期比で増加しました。

こうした状況の中、当社グループは収益構造の改善に向けて、店舗販売事業（百貨店向卸売・直営店）において顧客増を見込める好調な店舗に対してはさらなる強化、不採算店舗に対してはクローズに踏み切り、店舗の統廃合によって新設店舗1店舗のオープンと16店舗のクローズを実施いたしました。プロモーション活動においては、広告や会員向け送付物の見直しなどを進め、経費支出の最適化と費用対効果の向上に努めました。

また、2024年10月15日から新規顧客（30～40代）開拓の一環として、集英社の漫画雑誌『りぼん』とコラボレーションし、『ちびまる子ちゃん』『ご近所物語』『ときめきトゥナイト』のキャラクターを活用したWEB動画『いつのあなたにも、いちばんそばで。HABA SQUALANE』～「この日々に、スポットライトを。」篇～を公開しました。これに合わせハーバー公式オンラインショップ及び全国のショップハーバーで、新規顧客向けキャンペーン「わたしのピュアルーツ『無添加うるおい体感セット（限定販売）』キャンペーン」を実施し、ショップハーバーでは高品位「スクワラン」の「うるおい体験会」を開催いたしました。

さらに、2024年11月19日には当社オリジナル素材「ハーバー酵素熟成ハトムギ®」と生搾り製法の大麦若葉を使用した『酵素熟成ハトムギ青汁』を発売しました。

今後は、経営課題への対応として、ガバナンスの強化、経営効率化の推進、販売チャネル部門の連携強化、顧客接点の拡大、製品開発の強化並びに人的資本の強化を進め、中長期的な視点から持続的成長と企業価値向上を目指し、2025年度からスタートする第2次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を着実に実行し、継続的な利益創出、確固たる成長を実現してまいります。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、12,061,829千円（前期比2.1%減）となりました。

品目別売上高の基礎化粧品は7,453,636千円（同1.5%減）、メイクアップ化粧品は982,769千円（同3.1%増）、トイレットリーは678,956千円（同1.8%増）、健康食品・雑貨等は2,398,469千円（同6.9%減）となりました。

販売ルート別では、通信販売（EC含む）が7,046,277千円（同3.9%減）、百貨店向卸売が1,776,688千円（同16.6%増）、その他卸売が2,629,244千円（同6.0%減）、直営店は609,485千円（同8.9%減）となりました。

売上原価は3,969,293千円（同1.2%増）、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費・販売促進費が2,629,815千円（同13.2%減）、その他経費が4,873,209千円（同12.4%減）、合計7,503,025千円（同12.7%減）となっております。

これらの結果、営業利益は589,510千円（前期は営業損失187,769千円）、経常利益は608,993千円（前期は経常損失191,493千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は576,566千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,118,627千円）となりました。

品目別売上

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,570,387	61.4%	7,453,636	61.8%	△116,750	△1.5%
	メイクアップ化粧品	953,640	7.8	982,769	8.2	29,128	3.1
	トイレタリー	667,142	5.4	678,956	5.6	11,813	1.8
	その他(注)1	557,910	4.5	547,864	4.5	△10,046	△1.8
	小計	9,749,081	79.1	9,663,226	80.1	△85,854	△0.9
健康食品・雑貨等		2,575,025	20.9	2,398,469	19.9	△176,556	△6.9
化粧品・健康食品等 小計		12,324,106	100.0	12,061,695	100.0	△262,410	△2.1
その他(注)2		103	0.0	134	0.0	30	29.6
合計		12,324,210	100.0	12,061,829	100.0	△262,380	△2.1

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。

販売ルート別売上

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売 (EC含む)	7,333,895	59.5%	7,046,277	58.4%	△287,618	△3.9%
	百貨店向卸売	1,523,471	12.4	1,776,688	14.7	253,216	16.6
	その他卸売	2,798,046	22.7	2,629,244	21.8	△168,801	△6.0
	直営店	668,692	5.4	609,485	5.1	△59,207	△8.9
	合計	12,324,106	100.0	12,061,695	100.0	△262,410	△2.1

(注) 上記の合計表は、「品目別売上」の「その他」を除いた「化粧品・健康食品等 小計」売上に対して記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して41,048千円減少し、9,035,495千円になりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して45,804千円減少し、3,308,844千円になりました。これは主に、事務所移転等及び工場の機械装置に係る有形固定資産への増加とオンラインショップサイトのリニューアル及びお客様対応電話システムに係るソフトウェア等への無形固定資産の増加によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して155,153千円減少し、2,658,545千円になりました。これは主に、未払消費税等が増加したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して351,717千円減少し、758,679千円になりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して420,018千円増加し、8,927,115千円になりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ784,340千円増加し、4,743,538千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,621,011千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益635,745千円の計上に加え、売上債権の減少72,309千円及び棚卸資産の減少791,891千円が資金の増加要因となったことによるものです。一方で、仕入債務の減少66,143千円は資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、147,179千円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入72,838千円及び有形固定資産の取得による支出138,268千円と無形固定資産の取得による支出73,626千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、689,491千円となりました。これは主に、借入金の純減少額538,150千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	69.0	74.2	73.5	68.4	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	98.8	52.1	60.1	63.4	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	733.0	149.2	3,632.9	△400.6	112.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.3	239.1	9.2	△60.4	95.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の経営環境は、政府の経済対策が下支えとなり、個人消費の増加や企業の設備投資増強によって、緩やかな経済成長が続くものと思われまます。一方で、米国トランプ新政権の各種政策断行や米中の貿易摩擦再燃が相俟って、資源・エネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動などが経済活動に影響を及ぼし、先行き不透明感が継続するものと予想されます。

化粧品・健康食品業界におきましても、アフター・コロナの需要回復とインバウンド需要伸長を受けて、市場は拡大基調にあるものの、海外情勢の変動によってはインバウンド需要に不確実性が懸念されるため、製品開発のスピードアップ化や新たなビジネスモデルの開拓など、企業体質の強化がますます重要になるものと考えられます。そうした中、当社グループでは、第2次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定いたしました。

【第2次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）概要】

1. 人的資本の強化

- ・新人事評価制度の導入
- ・教育研修制度の拡充
- ・新卒採用の強化

2. 収益構造の改善

- ・店舗販売事業のスクラップ&ビルド推進
- ・在庫圧縮の仕組み整備と定番商品群のSKU最適化

3. 製品開発の強化

- ・主力スキンケア化粧品の刷新
- ・機能性表示食品の新規開発
- ・チャネル別専売商品の開発

4. 顧客接点の拡大

- ・クラブハーバー制度の改定
- ・新規獲得商材の拡充
- ・宣伝広告手法の多様化

第2次中期経営計画の初年度である2026年3月期においては、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

①店舗販売事業における収益構造の改善

2025年3月期は、店舗の統廃合により不採算店舗を16店舗クローズ、新設店舗を1店舗オープンし、店舗販売事業に関する利益構造を大きく改善いたしました。2026年3月期においても、引き続き各店舗の優劣を見極め、顧客増を見込める好調な店舗に対してはさらなる強化、採算の厳しい店舗に対してはクローズ、また同一エリア内による店舗の統廃合、好立地店舗への出店等を並行して進めてまいります。

②クラブハーバー会員の活性化

2025年3月期は、ダイヤモンド～プラチナ会員の稼働人数が前年同期比で増加いたしました。ゴールド～スタンダード会員は減少する結果となりました。

当該ステージの稼働人数の活性化を図るため、2025年4月からクラブハーバー制度を改定いたしました。スタンダード会員からフレンド会員へステージアップする際の年間購入金額を引き下げ、ポイントが貯まりやすくなることで、新規顧客の継続利用の促進と育成、ライトユーザーの囲い込みを強化し、顧客生涯価値（LTV）の最大化をはかってまいります。

③新規顧客の獲得強化

新規顧客の獲得におきましては、近年減少傾向が続いており、2025年3月期に関しては、前年を大きく下回る結果となりました。2026年3月期におきましては、新たな新規獲得商材の拡充、媒体・時期・ターゲットの再精査を行い、新規顧客の獲得回復に向けた取り組みを実施してまいります。

持続的な成長と企業価値向上のため、当社グループ一丸となって第2次中期経営計画を遂行し、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指し、社名の由来でもある“Health Aid Beauty Aid”（美と健康を助ける）を原点に経営を実践してまいります。

- ・無添加主義<sup>※</sup>、内外美容に基づいた商品を通じて、より多くのお客様に「美と健康」を応援してまいります。
- ・当社グループの人員、組織、経費の最小化と売上の最大化を図ってまいります。
- ・中長期的な視点に立ち、研究開発やシステム投資、ESG、SDGs等に力を入れ、持続的な成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築を目指して活動してまいります。
- ・厳しい経営環境が予想される中、研究開発、製造、販売から物流に至るまで、総合力を活かしグループ全体が一体となり、的確かつ柔軟に対応を図ってまいります。

・配当金については、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施する事を基本方針としており、2026年3月期連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり40円を予定しております。

以上により、2026年3月期連結会計年度売上高は12,550,000千円、営業利益500,000千円、経常利益490,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益480,000千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の連結子会社2社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直し等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では、2016年11月に植物性スクワランを発売しました。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」、化粧水「Gローション」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと特許の共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後はほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」関連の規制を受けています。当社グループのハーバー株式会社では「医薬部外品製造販売業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得て医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造販売及び製造を行っています。また当グループのハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得ています。

健康食品は、全商品とも当グループを含む外部に製造を委託していますが、次の主要法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の安全を確保するための基準や表示・検査方法全般について定めた法律

○健康増進法

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本方針について定めた法律

○食品表示法

食品表示全般について定めた法律

化粧品、健康食品双方の製造には、次の主要法律の規制を受けています。

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装リサイクル法

商品の容器や包装の再利用全般について定めた法律



○不正競争防止法

公正な競争と不正競争の防止全般について定めた法律

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬務課」などへ確認する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、次の主要法律の規制を受けています。

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

また、その他化粧品表示に関しては、公正競争規約（（一社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。個人情報の管理について、ソフト面においては、個人情報の保護に関する法律及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の一層の充実を図っております。

また、ハード面においては、個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が起こることが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、2024年3月期に1,576,370千円の減損損失を計上しています。今後当社グループ会社における損益やキャッシュ・フローの状況等によっては、さらに減損処理が必要となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

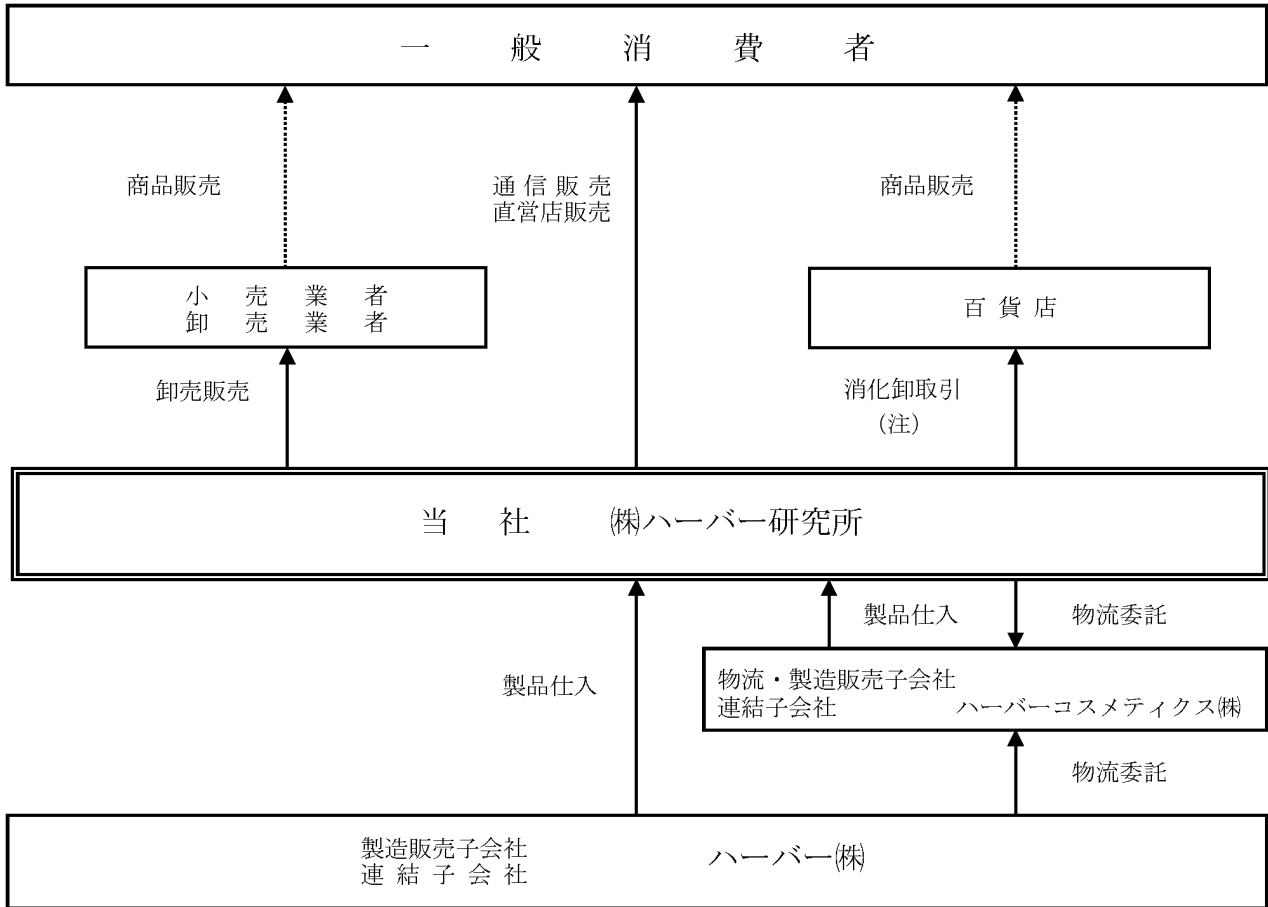
当社グループは化粧品の製造販売と健康食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の研究開発部署が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造しているほか、ハーバーコスメティクス株式会社及び外部委託会社で製造しております。また、健康食品等についても、ハーバー株式会社で製造するほか、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社は通信販売のほかに、小売・卸売業者向卸売販売や百貨店向販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は主に北海道札幌市と広島県福山市のコールセンターで行っております。商品の発送は主に千葉県香取郡多古町と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

### (1) 事業の系統図



(注) 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対し直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・健康食品製造販売	100	化粧品、食品・健康 食品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス(株) (注)	千葉県香取郡多 古町	10,000	商品の梱包・配送請 負、化粧品製造販売	100	商品の梱包・配送請 負、化粧品等の仕入 先 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,959,197	4,743,538
売掛金	1,272,019	1,208,166
商品及び製品	1,854,736	1,397,593
仕掛品	25,566	35,256
原材料及び貯蔵品	1,832,920	1,488,482
その他	145,764	174,918
貸倒引当金	△13,660	△12,460
流動資産合計	9,076,544	9,035,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,604,528	4,601,584
減価償却累計額	△2,831,753	△2,914,599
建物及び構築物 (純額)	1,772,774	1,686,984
機械装置及び運搬具	1,598,103	1,654,347
減価償却累計額	△1,598,102	△1,576,505
機械装置及び運搬具 (純額)	0	77,842
工具、器具及び備品	1,067,202	1,005,187
減価償却累計額	△1,067,201	△981,447
工具、器具及び備品 (純額)	1	23,739
土地	1,181,357	1,181,357
その他	1,750	—
有形固定資産合計	2,955,883	2,969,925
無形固定資産		
ソフトウェア	0	93,448
その他	0	0
無形固定資産合計	0	93,448
投資その他の資産		
投資有価証券	11,862	—
繰延税金資産	83,663	58,646
差入保証金	289,633	168,469
その他	22,064	18,355
貸倒引当金	△8,457	—
投資その他の資産合計	398,765	245,471
固定資産合計	3,354,649	3,308,844
資産合計	12,431,193	12,344,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	303,012	236,869
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	754,720	589,208
未払金	633,936	671,987
未払法人税等	38,060	75,496
未払消費税等	29,869	195,740
契約負債	297,262	298,811
その他	156,835	90,432
流動負債合計	2,813,698	2,658,545
固定負債		
長期借入金	1,000,360	727,722
繰延税金負債	50,919	2,583
その他	59,118	28,374
固定負債合計	1,110,397	758,679
負債合計	3,924,096	3,417,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	8,128,804	8,554,110
自己株式	△1,135,943	△1,136,014
株主資本合計	8,501,881	8,927,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,216	—
その他の包括利益累計額合計	5,216	—
純資産合計	8,507,097	8,927,115
負債純資産合計	12,431,193	12,344,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,324,210	12,061,829
売上原価	※1 3,920,601	※1 3,969,293
売上総利益	8,403,608	8,092,536
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,591,378	※2,※3 7,503,025
営業利益又は営業損失(△)	△187,769	589,510
営業外収益		
受取利息	26	502
受取配当金	247	308
受取賃貸料	828	828
助成金収入	※8 2,293	※8 28,695
受取補償金	829	1,796
受取保険金	1,172	—
その他	1,510	4,734
営業外収益合計	6,907	36,864
営業外費用		
支払利息	9,731	17,025
その他	899	356
営業外費用合計	10,631	17,382
経常利益又は経常損失(△)	△191,493	608,993
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,106	※4 109
投資有価証券売却益	—	7,837
資産除去債務戻入益	—	※9 19,280
特別利益合計	5,106	27,227
特別損失		
固定資産売却損	※5 8,200	※5 0
固定資産除却損	※6 71,881	※6 185
投資有価証券売却損	—	290
減損損失	※7 1,576,370	—
ゴルフ会員権退会損	472	—
特別損失合計	1,656,925	475
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,843,312	635,745
法人税、住民税及び事業税	74,288	80,197
法人税等調整額	201,026	△21,018
法人税等合計	275,315	59,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,118,627	576,566
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,118,627	576,566

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,118,627	576,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,341	△5,216
その他の包括利益合計	3,341	△5,216
包括利益	△2,115,286	571,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,115,286	571,350
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	10,398,693	△1,135,943	10,771,770
当期変動額					
剰余金の配当			△151,260		△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,118,627		△2,118,627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,269,888	—	△2,269,888
当期末残高	696,450	812,570	8,128,804	△1,135,943	8,501,881

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,875	1,875	10,773,645
当期変動額			
剰余金の配当			△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,118,627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,341	3,341	3,341
当期変動額合計	3,341	3,341	△2,266,547
当期末残高	5,216	5,216	8,507,097



当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	8,128,804	△1,135,943	8,501,881
当期変動額					
剰余金の配当			△151,260		△151,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,566		576,566
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	425,305	△71	425,234
当期末残高	696,450	812,570	8,554,110	△1,136,014	8,927,115

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	5,216	5,216	8,507,097
当期変動額			
剰余金の配当			△151,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,566
自己株式の取得			△71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,216	△5,216	△5,216
当期変動額合計	△5,216	△5,216	420,018
当期末残高	—	—	8,927,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,843,312	635,745
減価償却費	519,270	158,787
引当金の増減額(△は減少)	1,646	△9,657
受取利息及び受取配当金	△274	△811
助成金収入	△2,293	△28,695
支払利息	9,731	17,025
固定資産売却損益(△は益)	3,094	△109
固定資産除却損	71,881	185
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,547
受取補償金	△829	△1,796
減損損失	1,576,370	—
ゴルフ会員権退会損	472	—
受取保険金	△1,172	—
資産除去債務戻入益	—	△19,280
売上債権の増減額(△は増加)	△284,754	72,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	△344,985	791,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,672	△66,143
未払債務の増減額(△は減少)	5,830	△5,861
未払又は未収消費税等の増減額	61,955	166,992
その他	44,957	△68,891
小計	△355,084	1,634,142
利息及び配当金の受取額	274	811
利息の支払額	△9,055	△17,586
助成金の受取額	2,293	25,766
補償金の受取額	829	1,796
保険金の受取額	1,172	—
法人税等の還付額	510	24,779
法人税等の支払額	△228,861	△48,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△587,921	1,621,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△154,635	△138,268
無形固定資産の取得による支出	△278,647	△73,626
固定資産の売却による収入	18,782	361
資産除去債務の履行による支出	—	△11,447
長期前払費用の取得による支出	△847	△6,019
投資有価証券の売却による収入	—	11,892
差入保証金の差入による支出	△38,660	△2,910
差入保証金の回収による収入	12,090	72,838
その他	128	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,788	△147,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△877,763	△838,150
自己株式の取得による支出	—	△71
配当金の支払額	△151,171	△151,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,065	△689,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△858,644	784,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,817,842	3,959,197
現金及び現金同等物の期末残高	3,959,197	4,743,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ 棚卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客に対し受注した商品及び製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常の引渡時であることから、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高及び前受金相当額を契約負債として計上しております。

物品の販売における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	34,471千円	△12,614千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	2,060,424千円	1,905,146千円
販売促進費	1,447,961	1,339,047
荷造運送費	764,852	681,556
広告宣伝費	1,580,527	1,290,768
減価償却費	377,546	98,364

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	125,108千円	117,372千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,106千円	99千円
工具、器具及び備品	—	9
計	5,106	109

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一千円	0千円
機械装置及び運搬具	8,196千円	—
工具、器具及び備品	4	0
計	8,200	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2,336千円	185千円
機械装置及び運搬具	214	—
工具、器具及び備品	8,223	0
その他	61,107	—
計	71,881	185

※7 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社及び研究施設 成田物流センター 苫小牧工場 小諸工場 各地店舗	事業用資産	建物及び構築物	428,876千円
		機械装置及び運搬具	207,727
		工具、器具及び備品	147,156
		土地	387,867
		建設仮勘定	17,500
		無形固定資産(その他)	372,421
		その他	14,821

当社グループは化粧品事業を主な事業とする単一セグメントであることから、事業用資産は全体で一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社が保有する固定資産について、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,576,370千円計上しております。

当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については専門家による鑑定評価等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

※8 助成金収入の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

営業外収益に計上されている助成金収入は障害者雇用調整金等であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

営業外収益に計上されている助成金収入は雇用調整助成金等であります。

※9 資産除去債務戻入益

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸オフィスにおいて、契約時より原状回復費用の発生に備え計上しておりました資産除去債務について、移転時に賃貸人と原状回復義務を免除する契約を締結したことに伴い、その戻し入れを行ったことによるものであります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は1,576,370千円であります。なお当社グループは化粧品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,249.65円	2,360.75円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△560.26円	152.47円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,118,627	576,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,118,627	576,566
普通株式の期中平均株式数(株)	3,781,519	3,781,515

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。